

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

9

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15

2 株価の推移

16

3 役員の状況

16

第5 経理の状況

17

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他

34

第二部 提出会社の保証会社等の情報

35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（百万円）	363,941	372,271	119,746	121,574	480,856
経常利益（百万円）	11,196	16,620	4,815	5,787	15,989
四半期（当期）純利益（百万円）	4,226	9,392	2,158	3,292	8,554
純資産額（百万円）	—	—	85,067	98,580	89,972
総資産額（百万円）	—	—	290,715	318,010	297,527
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,216.45	1,396.54	1,284.15
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	61.12	135.33	31.20	47.31	123.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	61.12	126.40	—	44.24	123.69
自己資本比率（%）	—	—	28.9	30.6	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,475	25,851	—	—	19,513
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△26,048	△23,463	—	—	△29,855
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,742	3,090	—	—	14,316
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	37,088	47,440	42,040
従業員数（人）	—	—	4,258	4,007	4,391

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第29期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	4,007（9,194）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,380（5,265）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	10,225	11.9	107.6
日用雑貨品	17,439	20.3	120.5
食品	24,676	28.8	125.2
時計・ファッション用品	14,159	16.5	118.2
スポーツ・レジャー用品	3,463	4.0	108.2
DIY用品	3,175	3.7	83.1
海外	3,424	4.0	97.3
その他	1,593	1.9	121.9
小計	78,154	91.1	115.8
総合スーパー事業			
衣料品	1,272	1.5	21.7
食料品	4,856	5.7	81.3
住居関連	1,290	1.5	44.4
その他	108	0.1	100.0
小計	7,526	8.8	50.7
その他事業	57	0.1	13.5
合計	85,737	100.0	103.6

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から総合スーパー事業の種類別セグメントの集計方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の集計方法に変更して行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	13,268	10.9	102.2
日用雑貨品	22,986	18.9	116.6
食品	29,373	24.2	126.3
時計・ファッション用品	22,201	18.3	110.1
スポーツ・レジャー用品	5,476	4.5	106.1
DIY用品	4,019	3.3	77.2
海外	4,383	3.6	97.3
その他	1,998	1.6	132.9
小計	103,704	85.3	112.1
総合スーパー事業			
衣料品	3,141	2.6	34.4
食料品	6,273	5.2	79.6
住居関連	3,474	2.8	83.7
その他	788	0.6	45.8
小計	13,676	11.2	59.8
テナント賃貸事業	3,869	3.2	108.6
その他事業	325	0.3	39.4
合計	121,574	100.0	101.5

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から総合スーパー事業の種類別セグメントの集計方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の集計方法に変更して行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	5,682	5.5	147.7
青森県	420	0.4	108.6
宮城県	1,838	1.8	104.0
秋田県	847	0.8	—
福島県	1,609	1.5	341.6
茨城県	1,717	1.7	202.6
栃木県	1,519	1.5	346.7
群馬県	1,446	1.4	117.5
埼玉県	9,016	8.7	99.5
千葉県	5,677	5.5	94.8
東京都	23,484	22.5	106.6
神奈川県	9,942	9.6	98.7
新潟県	1,380	1.3	98.0
富山県	413	0.4	105.8
石川県	1,491	1.4	369.4
山梨県	710	0.7	92.8
長野県	1,741	1.7	179.6
岐阜県	508	0.5	136.2
静岡県	2,870	2.8	114.5
愛知県	5,502	5.3	100.5
三重県	483	0.5	113.7
滋賀県	553	0.5	130.6
京都府	603	0.6	99.9
大阪府	7,952	7.7	102.0
兵庫県	2,287	2.2	103.5
奈良県	480	0.5	102.6
和歌山県	305	0.3	105.4
岡山県	779	0.8	103.7
広島県	1,127	1.1	121.5
山口県	258	0.2	107.3
香川県	563	0.5	119.2
愛媛県	595	0.6	122.6
福岡県	2,916	2.8	103.3
佐賀県	460	0.4	—
長崎県	400	0.4	107.9
熊本県	754	0.7	101.8
大分県	513	0.5	99.6
宮崎県	481	0.5	—
海外	4,383	4.2	97.3
合計	103,704	100.0	112.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善が見え始めているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、消費マインドはおおむね横ばいで推移しました。

小売業界におきましては、雇用者所得の減少や景気低迷による先行き不安感を背景とする消費者の生活防衛意識や低価格志向の高まりとともに、業種・業態を問わず低価格化競争が激化するなど、デフレによる経済活動への悪影響が顕在化しております。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客様支持率を高めました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成22年1月から同年3月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（埼玉県ードン・キョーテ西川口駅前店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、1店舗（長崎屋八千代台店）を閉店しました。

この結果、平成22年3月末時点における当社グループの店舗数は、218店舗（平成21年12月末時点 218店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,215億74百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益54億76百万円（同20.9%増）、経常利益57億87百万円（同20.2%増）、四半期純利益32億92百万円（同52.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業の売上高は1,037億13百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は42億61百万円（同41.6%増）となりました。これは、お客様の節約志向や生活防衛意識の加速とともに積極的に展開している食料品及び日用雑貨品の販売が堅調に推移しましたこと等によります。また、連結子会社榊長崎屋を中心とした店舗の業態転換を進めたことによる売上高の増加を反映しております。

総合スーパー事業の売上高は136億76百万円（前年同期比40.4%減）、営業利益は2億32百万円（同34.3%減）となりました。これは、連結子会社榊長崎屋の事業効率の見直しに伴い、同社の店舗をディスカウントストア事業への業態転換を進めたこと、さらには不採算店舗を中心に店舗の閉鎖を行ったことによります。

テナント賃貸事業の売上高は43億20百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は10億93百万円（同11.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成21年6月30日）と比較し、204億83百万円増加して、3,180億10百万円となりました。これは主として、現金及び預金が155億9百万円、新規出店に伴い有形固定資産が77億13百万円それぞれ増加したことによります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し、118億75百万円増加して、2,194億30百万円となりました。これは主として買掛金が89億94百万円増加したことに加え、償還に伴い転換社債が205億31百万円減少する一方で、当該転換社債の繰上償還ならびに新規出店に伴う資金調達として、社債が136億60百万円、コマーシャルペーパーが84億97百万円、借入金で22億36百万円それぞれ増加したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し、86億8百万円増加して、985億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、減価償却費の増加及び棚卸資産の減少等の増加要因があったものの、仕入債務の減少等の減少要因により、23億82百万円（前年同期比6億71百万円減）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得等により60億13百万円（前年同期比53億36百万円減）となりました。

また、財務活動に使用した資金は、コマーシャルペーパーの償還等により、176億95百万円（前年同期は37億6百万円の獲得）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、474億40百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、平成22年2月19日に新宿東口本店（東京都新宿区）の土地及び建物を取得したことにより、当社グループの主要な設備となりました。

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	その他	合計	
当社 新宿東口本店	ディスカウン トストア事業	土地及び建物	350	4,028	422	—	4,450	24

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	完成年月
当社	西川口駅前店	平成22年2月
当社	高崎店（改装）	平成22年3月
㈱長崎屋	改装5店舗	平成22年1月～3月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改装計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新津田沼駅前店	千葉県 習志野市	ディスカウン トストア事業	店舗設備	172	91	借入金	平成22年3月	平成22年4月	1,101
当社 自由ヶ丘店	東京都 世田谷区	ディスカウン トストア事業	店舗設備	503	—	借入金	平成22年4月	平成22年7月	999
当社 改装予定3店舗	—	ディスカウン トストア事業	店舗設備	464	2	借入金	—	—	—
㈱長崎屋 改装予定2店舗	—	ディスカウン トストア事業	店舗設備	600	—	借入金	—	—	—
ドイツ㈱ 改装予定2店舗	—	ディスカウン トストア事業	店舗設備	349	—	借入金	—	—	—
合計			—	2,088	93	—	—	—	2,100

- (注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,022,209	72,022,209	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	72,022,209	72,022,209	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数（個）	3,262（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	978,600（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,970（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,970 資本組入額 985（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数（個）	5,549（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,664,700（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,134（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,134 資本組入額 1,567（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	8,625
新株予約権の数（個）	1,725
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,736,409（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,821（注）
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,821 資本組入額 911（注）
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	350
新株予約権の数（個）	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,257
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,571
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,571 資本組入額 1,786
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	72,022,209	—	14,977	—	16,289

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,447,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,570,400	695,704	同上
単元未満株式	普通株式 4,609	—	同上
発行済株式総数	72,022,209	—	—
総株主の議決権	—	695,704	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	2,447,200	—	2,447,200	3.39
計	—	2,447,200	—	2,447,200	3.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	2,055	2,275	2,330	2,460	2,540	2,250	2,251	2,272	2,372
最低（円）	1,811	1,903	2,050	1,931	2,155	1,992	1,985	1,973	2,203

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,072	42,563
受取手形及び売掛金	3,667	4,612
商品及び製品	71,693	70,651
その他	7,193	6,150
貸倒引当金	△159	△174
流動資産合計	140,466	123,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 50,689	※ 49,923
工具、器具及び備品（純額）	※ 9,207	※ 8,789
土地	61,806	55,028
その他（純額）	※ 389	※ 638
有形固定資産合計	122,091	114,378
無形固定資産	2,718	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	10,705	12,055
敷金及び保証金	34,475	36,846
その他	10,329	10,252
貸倒引当金	△2,774	△2,766
投資その他の資産合計	52,735	56,387
固定資産合計	177,544	173,725
資産合計	318,010	297,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,056	41,062
短期借入金	2,247	11,000
1年内返済予定の長期借入金	11,609	9,696
1年内償還予定の社債	41,507	9,695
1年内償還予定の転換社債	8,625	20,171
コマーシャル・ペーパー	8,497	—
未払法人税等	3,615	3,354
ポイント引当金	191	386
その他の引当金	171	52
その他	15,783	15,467
流動負債合計	142,301	110,883
固定負債		
社債	35,101	53,253
転換社債	350	9,335
長期借入金	22,651	13,575
デリバティブ債務	2,637	2,233
退職給付引当金	332	472
役員退職慰労引当金	369	162
負ののれん	3,520	4,163
その他	12,169	13,479
固定負債合計	77,129	96,672
負債合計	219,430	207,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,351	16,289
利益剰余金	73,657	65,806
自己株式	△4,256	△4,976
株主資本合計	100,729	92,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,469	△1,856
為替換算調整勘定	△2,072	△1,401
評価・換算差額等合計	△3,541	△3,257
新株予約権	0	1
少数株主持分	1,392	1,132
純資産合計	98,580	89,972
負債純資産合計	318,010	297,527

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	363,941	372,271
売上原価	267,432	278,764
売上総利益	96,509	93,507
販売費及び一般管理費	* 83,685	* 76,930
営業利益	12,824	16,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	416	434
負ののれん償却額	644	643
その他	807	1,026
営業外収益合計	1,867	2,103
営業外費用		
支払利息	923	1,232
デリバティブ評価損	2,155	404
その他	417	424
営業外費用合計	3,495	2,060
経常利益	11,196	16,620
特別利益		
固定資産売却益	63	442
受取補償金	150	—
ポイント引当金戻入額	41	—
転換社債償還益	—	221
その他	132	218
特別利益合計	386	881
特別損失		
投資有価証券評価損	2,272	756
減損損失	494	14
店舗閉鎖損失	883	261
和解金	—	354
その他	253	398
特別損失合計	3,902	1,783
税金等調整前四半期純利益	7,680	15,718
法人税、住民税及び事業税	4,331	6,550
法人税等調整額	△1,156	△485
法人税等合計	3,175	6,065
少数株主利益	279	261
四半期純利益	4,226	9,392

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	119,746	121,574
売上原価	88,357	90,872
売上総利益	31,389	30,702
販売費及び一般管理費	※ 26,861	※ 25,226
営業利益	4,528	5,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	168
負ののれん償却額	215	214
デリバティブ評価益	—	344
その他	420	127
営業外収益合計	821	853
営業外費用		
支払利息	330	442
社債発行費	140	67
その他	64	33
営業外費用合計	534	542
経常利益	4,815	5,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	249	7
違約金収入	—	58
その他	15	19
特別利益合計	264	84
特別損失		
固定資産除却損	—	54
投資有価証券評価損	723	31
減損損失	483	—
店舗閉鎖損失	40	76
貸倒引当金繰入額	—	46
その他	91	23
特別損失合計	1,337	230
税金等調整前四半期純利益	3,742	5,641
法人税、住民税及び事業税	1,406	2,493
法人税等調整額	102	△225
法人税等合計	1,508	2,268
少数株主利益	76	81
四半期純利益	2,158	3,292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,680	15,718
減価償却費	6,528	7,106
負ののれん償却額	△644	△643
引当金の増減額 (△は減少)	△806	△16
受取利息及び受取配当金	△416	△434
支払利息	923	1,232
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,155	404
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△442
転換社債償還損益 (△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,272	756
売上債権の増減額 (△は増加)	△55	944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846	△1,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,645	9,162
その他	1,098	962
小計	21,534	33,394
利息及び配当金の受取額	186	318
利息の支払額	△945	△1,350
法人税等の支払額	△5,300	△6,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,475	25,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,298
定期預金の払戻による収入	—	10,241
有形固定資産の取得による支出	△15,232	△16,371
有形固定資産の売却による収入	259	1,371
敷金及び保証金の差入による支出	△1,911	△928
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	2,031
投資有価証券の取得による支出	△7,745	△50
投資有価証券の売却による収入	1,227	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,893	—
子会社株式の追加取得による支出	△648	—
投資事業組合への出資による支出	△1,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	825
その他	△1,440	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,048	△23,463

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050	△8,754
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,492	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	8,469
長期借入れによる収入	3,900	19,702
長期借入金の返済による支出	△6,291	△8,713
社債の発行による収入	14,000	23,200
社債の償還による支出	△6,708	△9,540
転換社債の償還による支出	—	△19,950
配当金の支払額	△1,521	△1,595
その他	△180	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,742	3,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998	5,338
現金及び現金同等物の期首残高	38,086	42,040
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,088	※ 47,440

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)																							
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったビッグワン㈱は、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併方式により解散しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>																							
2. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社（2社）を利用してありますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、流動化していた不動産の一部を特別目的会社1社より買い戻しました。また、それにともない当該不動産の賃借（リースバック）取引を終了しており、当該特別目的会社1社については、清算する予定であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当第3四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得した不動産（注1）</td> <td>4,450</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金（注2）</td> <td>—</td> <td>分配益</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>出資金の払い戻しに係る未収金</td> <td>123</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賃借（リースバック）取引（注3）</td> <td>—</td> <td>支払リース料</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得した不動産に係る取引金額は、当第3四半期連結累計期間における取得額であり、取得に伴う諸経費を除いて記載しております。</p> <p>(注2) 匿名組合出資金に係る取引金額は、当第3四半期連結累計期間における出資額によって記載しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間における出資はありません。当第3四半期連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は446百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。</p> <p>(注3) 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。</p>			主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	取得した不動産（注1）	4,450	—	—	匿名組合出資金（注2）	—	分配益	49	出資金の払い戻しに係る未収金	123	—	—	賃借（リースバック）取引（注3）	—	支払リース料	1,234
	主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益																						
		項目	金額 (百万円)																					
取得した不動産（注1）	4,450	—	—																					
匿名組合出資金（注2）	—	分配益	49																					
出資金の払い戻しに係る未収金	123	—	—																					
賃借（リースバック）取引（注3）	—	支払リース料	1,234																					

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「和解金」は15百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」は△38百万円であります。 前第3四半期連結累計期間まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記しておりました「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」は短期間に連続して発行・償還がおこなわれるため、当第3四半期連結累計期間より「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」として純額で表示することとしました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は46百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日)

連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション(現・日本商業施設(株))へ事業譲渡しております。従来、(株)長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、(株)パウ・クリエーションでは「総額表示」をしていたことから、事業譲渡後は譲渡先である(株)パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,317百万円増加、売上総利益が2,576百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、52,783百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、48,110百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 29,151 百万円	給与手当 26,502 百万円
賞与引当金繰入額 7	地代家賃 13,172
地代家賃 15,604	減価償却費 6,701
減価償却費 6,020	貸倒引当金繰入額 8
貸倒引当金繰入額 68	役員退職慰労引当金繰入額 201
役員退職慰労引当金繰入額 3	退職給付費用 31
退職給付費用 248	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 9,243 百万円	給与手当 8,634 百万円
地代家賃 5,194	地代家賃 4,432
減価償却費 2,173	減価償却費 2,627
貸倒引当金繰入額 27	貸倒引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 3	役員退職慰労引当金繰入額 6
退職給付費用 97	退職給付費用 14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 36,738	現金及び預金勘定 58,072
流動資産その他に含まれる預け金勘定 563	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,152
担保に提供している定期預金 △213	担保に供している定期預金 △52
現金及び現金同等物 37,088	流動資産その他に含まれるMMF 21
	流動資産その他に含まれる預け金勘定 551
	現金及び現金同等物 47,440

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	72,022,209

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,429,873

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	899	13.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	696	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,480	22,877	3,564	825	119,746	—	119,746
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	168	85	557	535	1,345	(1,345)	—
計	92,648	22,962	4,121	1,360	121,091	(1,345)	119,746
営業利益	3,010	353	980	135	4,478	50	4,528

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,704	13,676	3,869	325	121,574	—	121,574
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	—	451	231	691	(691)	—
計	103,713	13,676	4,320	556	122,265	(691)	121,574
営業利益	4,261	232	1,093	216	5,802	△326	5,476

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	279,926	70,868	11,038	2,109	363,941	—	363,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419	264	1,689	1,406	3,778	(3,778)	—
計	280,345	71,132	12,727	3,515	367,719	(3,778)	363,941
営業利益又は営業損失（△）	10,821	△1,602	3,096	426	12,741	83	12,824

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	315,143	43,854	11,909	1,365	372,271	—	372,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203	3	1,657	673	2,536	(2,536)	—
計	315,346	43,857	13,566	2,038	374,807	(2,536)	372,271
営業利益又は営業損失（△）	13,474	△159	3,362	419	17,096	△519	16,577

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. ディスカウントストアに業態転換をした(株)長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

4. 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション（現・日本商業施設(株)）へ事業譲渡しております。その詳細は「追加情報」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で当第3四半期連結累計期間の売上高が1,317百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,495	3,555	△1,940
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,796	1,645	△151
その他	—	—	—
(3) その他	3,815	3,432	△383
合計	11,106	8,632	△2,474

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

対象物の種類が株式であるデリバティブ取引について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
株式	オプション取引	4,999	△2,550	△2,350

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,396.54円	1株当たり純資産額 1,284.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 61.12円	1株当たり四半期純利益金額 135.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 61.12円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 126.40円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,226	9,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,226	9,392
期中平均株式数(株)	69,149,332	69,406,778
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,037	4,898,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を平成21年7月に一部償還しております。(未償却残高350百万円) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 44.24円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,158	3,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,158	3,292
期中平均株式数(株)	69,181,269	69,578,326
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,827,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 696百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月23日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は多額な資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。